

平成23年度日本商工会議所事業計画
(修正)

東日本大震災を乗り越えて
「連携」による「イノベーション」で
日本経済復活の礎を

平成23年7月21日

平成 23 年度日本商工会議所事業計画（修正）
『東日本大震災を乗り越えて』
『「連携」による「イノベーション」で日本経済復活の礎を』

【目次】

〔平成 23 年度日本商工会議所事業計画（修正）の概要〕

| | |
|---|----|
| 1 基本方針 | 1 |
| 2 アクションプラン | 3 |
| 【緊急テーマ】 商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援 | 3 |
| 【重点テーマ】 | |
| 〔Ⅰ〕 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現 | 6 |
| 〔Ⅱ〕 グローバル化への対応と生産性向上への支援 | 10 |
| 〔Ⅲ〕 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援 | 12 |
| 〔Ⅳ〕 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援 | 16 |
| 〔Ⅴ〕 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応 | 18 |
| 〔Ⅵ〕 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化 | 19 |

平成23年度 日本商工会議所事業計画（修正）の概要



【基本方針】 東日本大震災を乗り越えて 「連携」による「イノベーション」で日本経済復活の礎を

●現場主義の徹底 ●時代の潮流・構造変化に対峙する勇氣あるイノベーションの推進 ●商工会議所自身のイノベーションによる変革

| 緊急テーマ | 主な取り組み |
|---|--|
| <p>商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援</p> <p>各地商工会議所とのネットワークにより総力を挙げて、被災地および被災企業の復旧・復興支援を加速させるとともに、新しい経済社会の実現に向けた取り組みを通じて、早期の日本経済復活を実現</p> <p>また、大規模な地震など危機の発生に対し迅速に対応できるよう、商工会議所間の連携・支援を含めた総合的な危機対応マニュアルの策定を検討</p> | <p>1. 被災地の実情に即した復旧・復興の早期実現 被災地の実情把握、日商・各地商工会議所職員の被災地応援派遣、早期復旧・復興に向け被災地のニーズに即した提言・要望活動 等</p> <p>2. 全国の商工会議所と一丸となった被災者、被災企業への支援 特別相談窓口設置、被災者向け求人情報提供スキームの構築・運用、風評被害防止のための各種活動、原発事故被災企業への補償問題への支援 等</p> <p>3. 被災地復興を担う被災地商工会議所への支援 再建活動支援に向けた義援金、日商・各地商工会議所職員の被災地応援派遣、事業システムデータ再構築支援、被災地商工会議所会館再建支援 等</p> <p>4. 新しい日本経済社会の創造に向けた取り組み 国際競争力回復や空洞化回避等へ向けた取り組みおよび新成長戦略実現会議等を通じた政府への直接的な提言、節電ガイドラインの作成・周知 等</p> <p>5. 商工会議所の防災・危機管理体制の整備と機能強化 総合的な危機対応マニュアル（仮称）の策定、情報インフラのバックアップ体制整備 等</p> |
| 重点テーマ | 主な取り組み |
| <p>I 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現</p> <p>喫緊の課題である早期景気回復と新成長戦略の本格実施に向け、地域と企業の現場の声をタイムリーに政策提言活動に生かす。</p> <p>併せて、社会保障制度改革や税制抜本改革等の総合的な重要政策課題に向けた政策立案、調査・研究を推進</p> | <p>1. タイムリーかつ具体性を持った意見・要望活動の実施 新成長戦略、国際競争力強化、税制・会計、中小企業対策、雇用・労働、少子化、まちづくり・観光等の分野で、機動的に要望 等</p> <p>2. 総合的な重要政策課題の調査・研究 社会保障制度改革、抜本的税制改革等の国の基盤となる制度改革に対し、総合的な検討、対応を図る 等</p> <p>3. 政策提言能力・実現力の向上と商工会議所ネットワーク活用・強化 LOBO（早期景気観測）調査の精度向上、商工会議所ネットワークを活用した調査事業の仕組みの構築 等</p> |
| <p>II グローバル化への対応と生産性向上への支援</p> <p>アジア・APEC地域等の外需のわが国経済成長への取り込み等、TPP、EPA等経済連携を推進するとともに、加速する経済のグローバル化、多極化の動きに対応し、中小企業の参入を促す支援メニューの提供、ビジネスに直結する交流事業等を多面的に展開。また、中小企業の生産性向上に向け、抜本的な業務改革につながるIT経営の本格導入推進の取り組みを加速</p> | <p><グローバル化への対応></p> <p>1. アジア・APEC地域に重点を置いた経済ビジネス交流強化 大型経済ミッションの派遣（インド）等による海外市場の開拓支援、TPP・EPA等経済連携の推進 等</p> <p>2. 意欲ある中小企業への実効性ある支援策の展開 「中小企業国際化支援特別委員会」を推進組織に、中小企業の国際展開支援体制を強化。特定原産地証明書の利用促進と発給円滑化 等</p> <p><生産性向上への支援></p> <p>3. IT経営本格導入に向けた支援体制の充実 中小企業のIT化を支援する各種団体等との連携による経営支援スキームの検討、商工会議所を通じた地域ポータルサイトの活性化 等</p> |
| <p>III 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援</p> <p>商工会議所による中小企業への支援力向上を目指すとともに、その成長力強化に向けたイノベーションを推進。また、開業率低下に歯止めをかけるべく、地域における創業支援を促進していく</p> | <p><中小企業の成長力強化></p> <p>1. 支援力向上による経営支援強化 経営指導員のネットワーク化推進と実践型研修（600人規模）の拡充、創業・経営革新支援の推進、企業再生・事業継続・倒産防止対策の強化 等</p> <p><人材育成・確保支援></p> <p>2. 産業人材育成・確保支援 検定拡充5%運動の強化を継続…年間受験者98万人の達成、ネット試験の拡充、ジョブ・カード制度の普及促進 等</p> |
| <p>IV 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援</p> <p>地域経済社会の活力創造に向けたまちづくり、観光振興、ものづくり再生、農工商連携等のプロジェクトを支援。商工会議所がコーディネーターとしての役割を発揮することで、地域の実情に応じたきめ細かな支援を実現</p> | <p>1. まちづくりに対する支援、「観光立“地域”」の推進 都市計画法見直しに対する提言活動、まちづくり三法改正後の各地の実態、課題の把握と対応の検討・提示、商店街振興（ソフト事業）へのきめ細かな支援、全国観光振興大会の充実、観光振興大賞の実施 等</p> <p>2. 農工商連携等地域産業振興に向けた取り組み支援 「地域力活用514プロジェクト」（仮称）の選定等先進事例の普及促進、地域力活用新事業全国展開支援事業の実施 等</p> |
| <p>V 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応</p> <p>「環境と経済の両立」を踏まえて、地域・中小企業の自主的な地球温暖化対策を支援し、低炭素社会の構築・実現に貢献する</p> | <p>1. 地域・中小企業における自主的・継続的な環境対策の支援 「商工会議所環境行動計画」改訂版の策定および各地商工会議所の「環境行動計画」策定支援、「CO₂排出量チェックシート」の改善・普及、中小企業のCO₂削減を促進する「国内クレジット制度」の普及・推進 等</p> <p>2. 「環境と経済の両立」を踏まえた地球温暖化対策に関する調査・研究、政策提言</p> |
| <p>VI 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化</p> <p>自主自立の精神を発揮し、自らのイノベーションに率先して取り組む。また、商工会議所間のネットワークをより強固なものとし、広域連携・合併等の連携活動を推進</p> | <p>1. 「商工会議所イノベーション推進運動」（仮称）の推進 各地商工会議所の組織・財政・運営基盤強化の取り組みを支援。「商工会議所イノベーション推進運動」（仮称）（研修制度の充実強化による人材育成、コンプライアンスの徹底、広域連携・合併等商工会議所の連携強化支援、収益力強化に向けた新事業の実施など）を展開 等</p> <p>2. 日本YEG、全商女性連との連携強化 各種専門委員会を通じた青年部・女性会の意見取り込み、YEGビジネスプランコンテストや女性起業家大賞への支援等各種事業の積極的支援 等</p> |

『東日本大震災を乗り越えて』 『「連携」による「イノベーション」で日本経済復活の礎を』

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北から関東にわたる広い範囲に、甚大な被害をもたらした。特に東北地方を中心とした太平洋側の沿岸部は、強い揺れや巨大な津波により壊滅的な打撃を受けた。多くの国民の生命・財産が失われ、地域経済と雇用を支える中小企業をはじめ事業者も多大な被害を蒙った。さらには、原子力発電所の事故により近隣地域は数多くの住民が避難生活を余儀なくされるとともに、輸出相手国による日本製品の受け入れ拒否など風評被害に見舞われた。

今回の震災は、強い地震と津波、これらを原因とする原子力発電所の事故が同時に発生しており、日本がこれまでに経験したことのない三重苦の災害と言え、日本はこれまでに発生した震災とは全く異なる対応を迫られている。

こうした実情を踏まえ、日本商工会議所は全国の商工会議所と連携し、東日本大震災により傷ついた日本経済を再生させるため、被災地域、被災企業の早期復旧・復興支援に全力で取り組むとともに、震災からの復興を景気回復へとつなげ、わが国経済の力強い成長に貢献していく。

一方、商工会議所早期景気観測（LOBO）調査をみても、震災の直接的な影響に加え、原子力発電所事故がもたらした電力不足による生産への影響、消費・輸出の低迷、原材料・食料価格の高止まりや円高が企業経営に悪影響を及ぼしている。

また、従来からわが国が抱える課題である、経済のさらなるグローバル化や本格的な少子・高齢化社会の到来などの構造変化に対応し、元気な日本経済を復活させるため、復旧・復興のための政府補正予算の早期成立・執行に加え、昨年6月に政府が策定した「新成長戦略」の具体化に、官民一体でスピード感を持って取り組み、その効果を、わが国経済を支える地域や中小企業の隅々にまで浸透させていくことが求められている。

日本商工会議所は、20年7月に策定した商工会議所中期行動計画、「勇氣ある挑戦～イノベーションによる中小企業と地域の再生を目指して～」に基づき、20年度から22年度までの3年間、「個が光るイノベーション」をスローガンに、中小企業の振興および地域経済の活性化に取り組んできた。同計画の実施状況を検証・評価したところ、概ね所期の目的を達成できたものの、中小企業の国際化や生産性の向上支援を強化することや、今後の成長分野である観光振興、農商工連携などの取り組みをより深化させること、会員・補助金減少への対応等組織・財政・運営基盤の強化、新時代の活動理念の模索などが今後の課題として残された。これらの日本、そして商工会議所が抱えている諸課題を解決し、地域主導の日本経済の再生、および商工会議所の機能強化を促進する必要がある。

このような認識に立ち、「連携」による「イノベーション」をスローガンに、東日本大震災からの復興、および日本経済復活の礎を築くため、わが国経済社会や商工会議所を取り巻く環境変化に対応し、今後3年間に日本商工会議所と各地商工会議所が重点的に取り組むテーマを「第28期行動計画」（計画実施期間：23年度—25年度）としてとりまとめ、新たな活動をスタートする。

具体的には、「現場主義の徹底」「時代の潮流・構造変化に対峙する勇気あるイノベーションの推進」「商工会議所自身のイノベーションによる変革」を第28期の新たな運営の基本方針とし、「商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援」「現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現」「グローバル化への対応と生産性向上への支援」「中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援」「活力あふれる地域社会創造への取り組み支援」「環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応」を重点テーマと位置づけ、自らも「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化に取り組む。そして、日本商工会議所と各地商工会議所との強固なネットワークを基盤に、当面の最大の課題である早期景気回復と、新成長戦略の具体化を働きかけ、震災からの再生、元気ある中小企業の創造と、活力ある地域づくりなどに向けて、総力をあげて取り組む。

23年度はその第1歩として、日本商工会議所と各地商工会議所が連携して、「企業・市民・地域社会にあまねく開かれた商工会議所」「役に立ち、信頼される商工会議所」を目指し、下記の諸事業を強力に推進する。

2 アクションプラン

(注) 各アクションプランの末尾のカッコは、実施予定時期を示す。

【緊急テーマ】

商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援

1. 被災地の実情に即した復旧・復興の早期実現

東日本大震災から3カ月が経過したが、沿岸部はいまだ復旧の入口にとどまっており、内陸部においても、復旧需要による一時的な回復の状況にあるものの、地域経済は自律的な回復には程遠い状態にある。こうした実情を踏まえ、現場に立脚した活動を通じ、被災地の目線に立った地域主導の復旧・復興を速やかに実現するとともに、復興のための活動を、わが国経済の持続的な成長につなげていくため、積極的に提言・要望活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- (1) 日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣〈通年〉
- (2) 早期復旧・復興に向け被災地のニーズに即した提言・要望活動〈適時〉
- (3) 移動常議員会・議員総会、委員会等各種会合の被災地での開催〈10月：福島市〉
- (4) 全国商工会議所女性会連合会理事会の東北開催〈2月〉
- (5) 日商役職員の被災地商工会議所訪問〈通年〉

2. 全国の商工会議所と一丸となった被災者、被災企業への支援

震災発生直後から始まった全国の商工会議所、青年部、女性会等が自主的に行った迅速な救援活動は、被災地で大きな成果を挙げた。その後も復旧のフェーズに応じた支援の輪が広がっており、今後とも各地商工会議所と連携して、きめ細かな支援活動を継続して実施していく。

【主なアクションプラン】

- (1) 特別相談窓口の設置と支援策を網羅したガイドブックの発行〈通年〉
- (2) 日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣【再掲】〈通年〉
- (3) 被災者向け義援金募金〈適時〉
- (4) 商工会議所とハローワークによる被災者向け求人情報提供スキームの構築、運用〈通年〉
- (5) 被災地での就職応援フェアの開催(盛岡、仙台、郡山、水戸、船橋等)、ドリームマッチプロジェクトにおける被災者雇用応援企業とのマッチング〈通年〉
- (6) 関係機関との連携等を通じた、東北夏祭りネットワークの支援を含む各種観光キャンペーンの実施〈通年〉
- (7) 放射能非汚染証明書に記載するサイン証明の発行など、風評被害防止のための各種活動〈通年〉
- (8) 被災者避難場所の提供呼びかけ、遊休機械設備等マッチング事業の実施〈通年〉
- (9) 原発事故被災企業への補償問題への支援〈通年〉
- (10) 災害マル経融資の利用促進〈通年〉
- (11) 移動常議員会・議員総会、委員会、研修会等各種会合の被災地での開催【再掲】〈10月：福島市〉
- (12) 全国商工会議所女性会連合会理事会の東北開催【再掲】〈2月〉
- (13) 各地商工会議所と連携した物産展等復興イベントの開催支援〈通年〉
- (14) 復旧・復興情報の発信支援(ホームページ、CC | スクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター等)

3. 被災地復興を担う被災地商工会議所への支援

今回の大震災によって、はからずも地域経済の危機時に、「地域と中小企業を守る地域総合経済団体」としての商工会議所の必要性、なくてはならない存在であることが広く認識されることとなった。会員企業の経営者・従業員とその家族への直接・間接の被害、会館や活動の基盤となる基幹データなど商工会議所機能の喪失・損壊等の厳しい状況にある被災地商工会議所の早期再建なくして、地域の早期復興はないとの認識の下、各地商工会議所と連携して、地域再生の中心的な役割を担う被災地商工会議所に対する総合的な支援を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 義援金（一般寄付金分）の指定寄附化および復旧・復興活動支援に向けた義援金募金<3月～12月>
- (2) 日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣【再掲】<通年>
- (3) 救援物資の提供、事業システムデータの再構築等支援<通年>
- (4) 商工会議所（会館）復旧補助金の受託を通じた被災地商工会議所の会館再建支援<6月～3月>
- (5) 復旧・復興情報の発信支援（ホームページ、CC1スクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター等）【再掲】<通年>
- (6) 日商会費の減免<適時>

4. 新しい日本経済社会の創造に向けた取り組み

大震災により、日本企業は、ストックの毀損やサプライチェーンの寸断、電力不足など、多くの制約を受けており、東北地方はもとより、我が国からの企業・人材の流出や、海外からの日本企業誘致など空洞化圧力が強まっている。国際競争力の低下や空洞化回避のための政策展開が不可欠であり、厳しい制約条件を克服して投資環境の整備や立地競争力の強化を図り、わが国経済の力強い成長実現のための活動を継続して実施する。

【主なアクションプラン】

- (1) 新成長戦略実現会議等を通じた政府への直接的な提言<適時>
- (2) 大規模停電回避に向けた節電ガイドラインの作成と会員企業への利用呼びかけ<5月～>
- (3) 節電サポート、セミナー事業への協力<通年>
- (4) 在日外国大使館、在日外国商工会議所、在日外国企業等を通じた正確な情報発信<通年>
- (5) インバウンド回復に向けた、在外日本人商工会議所を通じたPR活動、海外へのミッション派遣時や来日外国要人との会合等での働きかけ<通年>

5. 商工会議所の防災・危機管理体制の整備と機能強化

今回の震災で、各地商工会議所における防災・危機管理体制の整備とともに、大規模災害を想定した都道府県内、ブロック、全国的な連携支援体制の整備が課題となっている。各地商工会議所の事業継続計画（BCP）の見直し・策定支援とともに、危機時の商工会議所同士、日商・各地商工会議所の支援のあり方を検討するとともに、リスク分散、バックアップ体制の構築、災害に備えた財政基盤の強化に着手する。

【主なアクションプラン】

- (1) 総合的な危機対応マニュアル（仮称）の策定・修正（各地、県、ブロック、日商）＜3月＞
- (2) 姉妹商工会議所・商工会議所青年部（YEG）・女性会による提携等、草の根交流の促進＜通年＞
- (3) TOAS／ASP版の普及、データバックアップ制度の構築等、各地商工会議所の情報資産に関する危機管理体制の整備・支援＜3月＞

【重点テーマ】

1. 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現

1. 早期の景気回復と新たな経済成長を実現するためのタイムリーかつ具体的な提言・要望 実現

国内需要の低迷に伴うデフレと円高の長期化により、景気の足踏み状態が続く中、原材料価格の一段の上昇が、先行きの大きな懸念材料となっている。こうした状況を打開し、日本経済の早期の景気回復と新成長戦略の本格実施による持続的な成長を実現するため、現場に立脚した活動を通じて、中小企業や地域の声をタイムリーに集約し、提言・要望活動を展開する。また、全国商工会議所のネットワークを強化し、政策提言能力・実現力の向上を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 早期景気回復に向けた景気対策、中小企業対策等の提言・要望<適時>
- (2) 政府の「新成長戦略」の具体化に向け、需要・雇用創出効果が高く、即効性があり、中小企業も参画できる具体策の提起<適時>
- (3) 会頭・副会頭会議、議員総会での活発な意見交換、会員総会への参加機会の拡大<通年>
- (4) 常議員会、夏季政策懇談会、移動常議員会、ブロック総会等の場を活用した各地の景気動向等の発表や、各地商工会議所会頭等と日本商工会議所会頭・副会頭との意見交換により、現場の生の声を日商の政策や事業活動に的確に反映<通年>
- (5) 「日商ニュースファイル」「Eメール通信」「会議所ニュース」「石垣」「ホームページ」等による情報発信の強化<通年>
- (6) 各地商工会議所の協力によるLOBO（早期景気観測調査）調査の精度向上と積極的な活用、地域経済四半期動向等、各種調査・アンケート等の実施とフィードバック<通年>
- (7) 日商役職員の全商工会議所訪問運動の実施（二巡目）<通年>

2. 持続可能な社会保障制度の確立

国民が信頼できる「持続可能な社会保障制度」の実現が喫緊の課題となっているため、「社会保障専門委員会」において、年金・医療・介護等について調査・研究を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等の実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 社会保障改革に関する集中検討会議等を通じた政府への直接的な提言<適時>
- (2) 年金・医療（高齢者医療等）・介護に関するWGを設置し、調査・研究<通年>
- (3) 社会保障と税の共通番号制度についての調査・研究<通年>

3. 国民生活の向上とわが国の経済成長に資する税制抜本改革の実現

「税制専門委員会」を中心に、「総合政策委員会」等の関係委員会と連携して、中小企業の成長力や競争力、経営基盤の強化、地域経済の活性化に資する税制等について調査・研究し、消費税を含めた税制抜本改革について、適宜、意見をとりまとめる。

【主なアクションプラン】

- (1) わが国の経済成長に資する消費税を含めた税制抜本改革の実現<通年>

- (2) 税制抜本改革が企業活動や国民生活へ及ぼす影響の調査・研究<通年>
- (3) 中堅・中小企業の活力強化、地域活性化に資する税制の実現<通年>
- (4) 円滑な事業承継に向けた税制の拡充<通年>

4. 中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現

近年、改正労働基準法の施行や大幅な最低賃金の引き上げなど、中小企業の経営実態からかい離れた、対応困難な雇用・労働政策が打ち出されている。さらには、有期労働契約に関する法律等の労働法制改正の動きもある。これらの問題に関し、「労働専門委員会」で調査・研究し、中小企業の経営実態に即した提言・要望活動を行う。また、中小企業の人材確保・育成に資する雇用・労働対策の推進を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 労働専門委員会における調査・研究・検討を基にした提言・要望活動の実施<通年>
- (2) 雇用・労働法制の改正内容に関する制定・改正後の周知<通年>

5. 総合的な重要政策課題への対応

内外の状況変化を踏まえ、「総合政策委員会」において、今後のわが国の経済運営・企業経営に関する重要政策課題について総合的に調査・研究を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等へ実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 会頭諮問事項および総合的な重要政策事項（新成長戦略、政治改革、行財政改革、農商工連携等）についての調査・研究、提言<通年>
- (2) 農商工連携の推進に向けた人材育成事業等の企画・実施<適時>

6. 行財政改革の徹底・道州制の推進

個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現には、地域が地域の実情に応じた行政を行う地域主権改革の推進とともに、環境や交通など広域的課題に対応していく仕組みづくり、また、国と地域の役割分担を明確にしたうえで、権限・財源・人材を国と地方自治体間で大幅に再編成する道州制度導入を推進していく必要がある。さらに、地域活性化、企業の成長に向けて、規制・制度改革等による新たな産業や需要の創出を図ることが不可欠である。このため、「行財政改革専門委員会」において、地域主権改革、道州制実現に向けた民意の醸成、地域活性化に資する規制・制度改革等について調査・研究を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等へ実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 地域主権改革の推進についての調査・研究<通年>
- (2) 道州制の推進に向けた民意の醸成<通年>
- (3) 地域活性化に資する規制・制度改革、総合特区制度の推進についての調査・研究<通年>

7. 科学技術創造立国に向けた地域における教育再生の推進

科学技術創造立国を目指すわが国において、技術開発人材の育成等の人材育成はわが国の成長にとっての基本的条件であり、極めて重要な課題である。このため、「教育専門委員会」において、教育制度・学校教育改革、産業界と教育機関の連携強化等について調査・研究を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 教育制度・学校教育改革の推進についての調査・研究<通年>
- (2) 地域におけるキャリア教育・産業教育の推進等に向けた産業界と教育機関との連携強化についての調査・研究<通年>
- (3) 商工会議所の教育支援活動に関する情報の収集・提供、取り組みの拡大促進<通年>

8. 少子化対策の推進や国民福祉向上に向けた調査・研究等の継続

少子化対策予算の大幅拡充、両立支援策やワーク・ライフ・バランス（WLB）に取り組む企業への支援拡充に向けた取り組みを行う。また、「国民生活委員会」において、消費者問題について、調査・研究を行うほか、国民生活・福祉・健康にかかわる事項について普及・啓発する。

【主なアクションプラン】

- (1) 少子化対策やワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進について調査・研究・周知<通年>
- (2) 消費者問題に関する調査・研究・周知<通年>
- (3) 国民健康づくり等に関する普及・啓発<通年>

9. 債権法・会社法・独禁法等経済法規改正への対応

法制審議会民法（債権関係）部会での議論における、商工会議所代表委員による中小企業経営の実態に即した意見陳述のサポート、パブリックコメント等への対応を行う。また、法制審議会会社法制部会での議論における、商工会議所代表委員による中小企業経営の実態に即した意見陳述のサポートを行う。このほか、独占禁止法、競争法等の普及・啓発に努める。なお、必要に応じて「経済法規専門委員会」等において検討し、提言・要望活動を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 民法（債権法）、会社法の改正に関する検討<通年>
- (2) 改正独占禁止法、海外における競争法等への中小企業の対応についての普及・啓発<通年>

10. 商工会議所 L O B O（早期景気観測）調査の精度向上および調査結果の積極的な周知

今後、景気動向の迅速かつ的確な把握により、適時・適切な要望活動を行うとともに、さらなる調査の精度向上を図るため、L O B O 調査システムの拡充、調査実施商工会議所数（平成23年2月現在：408商工会議所）および調査対象事業所数（同：2,689カ所。）の拡大、調査対象組合・事業所の地域・業種の偏在の是正を図る。また、L O B O 調査を広く周知する観点から、調査結果の配布先（国会議員、報道機関、地方自治体、シンクタンク等）を拡大する。

【主なアクションプラン】

- (1) 調査未実施商工会議所に対する調査への参加依頼<通年>

- (2) 調査対象先の拡大や偏在の是正に向けて策定した方針に基づき、調査実施商工会議所への依頼<通年>
- (3) 要望活動で面会した国会議員や報道機関を中心とした調査結果の配布先拡大<通年>
- (4) 調査結果の各種要望活動への積極的な活用<通年>

II. グローバル化への対応と生産性向上への支援

<グローバル化への対応>

1. アジア・APEC地域に重点を置いた経済ビジネス交流の強化

インドへの大型ミッションの派遣、第5回日韓商工会議所首脳会議の開催、実務型ミッション（中国、メコン圏等）の派遣等によるアジア・APEC地域に重点を置いた海外市場の開拓を支援する。また、諸外国からの経済ミッションの受け入れや貿易投資セミナー等を通じ、経済交流の促進と国際ビジネス取引の増進を図る。

各国商工会議所や駐日外国機関（大使館、駐日事務所等）、在外日本人商工会議所、国際化支援機関等との連携を深め、中小企業等がアジアを中心とする新興地域の需要を取り込むための情報提供・サービスを強化する。また、二国間・多国間委員会の機能を強化し、ビジネス環境の整備に重点を置いた活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】インドへの大型ミッションの派遣、実務型ミッション（中国、メコン圏等）派遣等を通じた海外市場の開拓支援<インドミッション：9月、実務型ミッション：適時>
- (2) 中国など成長する海外新興市場への中小企業の進出支援<通年>
- (3) 米国で開催されるAPEC（中小企業）関連会議への積極的参画（モンタナ、ハワイ）
<モンタナ：5月、ハワイ：11月>
- (4) 全国商工会議所中国ビジネス研究会、大メコン圏ビジネス研究会や全国商工会議所台湾ビジネス連絡会における情報提供および企業間交流等の促進<通年>
- (5) 第5回日韓商工会議所首脳会議、東アジアビジネスカウンスル（EABC）会合等の開催・参加
<日韓商工会議所首脳会議：7月、EABC：6月、8月>
- (6) 在外日本人商工会議所や外国商工会議所、在日外国公館、現地政府等とのさらなる連携促進・協力体制の構築（懇談会等の開催、交流促進ミッションの派遣など）<適時>
- (7) 二国間・多国間委員会との連携をとった中小企業の海外展開支援<通年>

2. 中小企業の国際化支援、国際ビジネス支援体制の強化

海外投資や販路拡大等の海外展開を図ろうとする中小企業を支援するため、「中小企業国際化支援特別委員会」において、実効性ある具体的支援策を検討し、実施する。

また、中小企業が国際展開を図るうえでの経済連携協定の重要性に鑑み、EPA、TPP等の推進を図るべく調査研究を行い、必要に応じて政府等へ要望を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 経済連携協定の推進に向けた取り組み（EPA、TPP等）<適時>
- (2) 中小企業のグローバル化の啓発に資するセミナー、商談会、説明会等の開催<適時>
- (3) 各地商工会議所における国際化事業（セミナー、海外視察、留学生就職マッチングなどの実施）の支援<通年>
- (4) 在外日本人商工会議所や外国商工会議所、在日外国公館、現地政府等とのさらなる連携促進・協力体制の構築（懇談会等の開催、交流促進ミッションの派遣、担当者のデータベース化など）<適時>
- (5) 【新規】中小企業国際化支援機関と連携した中小企業の海外展開支援への取り組み<通年>
- (6) 日商ホームページ「中小企業国際化支援ナビゲーター」による情報発信<通年>
- (7) 中小企業・商工会議所の国際化事例集作成<適時>

(8) 各地商工会議所職員向け中小企業の国際化に係る研修の実施<7月、11月>

3. 特定原産地証明書の利用促進と非特惠貿易関係証明の円滑な発給

EPAに基づく特定原産地証明書の利用促進に向け、普及・PRに努めるとともに、新規に発効するEPAの発給体制を構築する。

各地商工会議所が実施する貿易関係証明発給事業について、平成21年に整備したマニュアルの運用を徹底するとともに、研修会等を通じた担当職員の資質向上と発給の円滑化を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) EPAの普及・利用促進に向けた説明会の実施・ホームページ等を活用した制度説明資料の整備<6月>
- (2) EPAの新規発効が見込まれるインド、ペルー各協定の情報収集・提供とシステム構築<9月>
- (3) EPA発効へ向けた政府間交渉に対する意見・要望活動<適時>
- (4) 貿易関係証明書の円滑な発給に向けた情報収集および情報提供、担当職員研修の実施
<情報提供：通年、研修：6月、10月>
- (5) 貿易関係証明発給業務マニュアルの運用状況の注視<通年>
- (6) 【新規】原産地証明情報の電子的閲覧システムの構築<3月>

<生産性向上への支援>

4. 中小企業の生産性向上を目指したIT経営の戦略的活用支援

中小企業の生産性向上への取り組みを支援し、そのレベルアップを図るため、「IT経営推進専門委員会」において、IT経営の本格導入に向けた支援策等について調査・研究する。また、IT経営の実践に関する先進的モデル事業の発掘・啓発・普及を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】中小企業の経営支援・IT支援を推進する各種協会・団体・企業等と連携した、IT経営推進のための研修会・セミナーの企画・立案、地域ポータルサイトの活性化や個々のネットショップ運営支援<通年>
- (2) 【新規】中小企業のIT経営支援のスキームの検討<通年>
- (3) 【新規】中小企業のIT経営を支援する商工会議所の人材を育成するための研修会の実施<適時>

III. 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援

<中小企業の成長力強化>

1. 中小・小規模企業に対する支援力の強化、創業・経営革新支援の推進

時代の大きな潮流・構造変化に対応した中小・小規模企業支援のあり方について検討するとともに、商工会議所における、中小企業の経営や起業・創業に対する支援力・支援体制の抜本的な向上を図り、地域経済の再活性化を実現することを目指す。また、中小企業における人材確保・育成支援に向けた「人材対策基金事業」を引き続き推進する。

支援体制の柱となっている小規模企業対策（経営改善普及事業）に関しては、各都道府県の予算縮減、人件費の事業費化の一層の進行が懸念されることに鑑み、小規模企業に対する経営支援のあり方を再構築し、全国の商工会議所が、事業者の真のニーズに的確に対応できる支援力を備えるようにする。その際、国や地方自治体における中小・小規模企業支援に対する責務・役割について、事業者の立場から改めて見直し、必要な提言を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 中小・小規模企業支援のあり方について、国、地方自治体、商工会議所が果たすべき役割・方策の抜本的な見直し<通年>
- (2) 各地商工会議所における創業・第二創業（経営革新）の支援方策等について検討し、その達成を図る。<7月～>
- (3) 実践型研修の実施、好事例の水平展開等を通じた経営指導員個々人の能力向上<通年>
- (4) 各地商工会議所における創業・第二創業（経営革新）支援の成功事例の収集・紹介・普及<通年>
- (5) 「人材対策基金」を活用した合同就職説明会等の事業の推進<通年>
- (6) 人材対策基金事業の実績・成果に関する事例の収集・発表<4月～>

2. 中小企業金融の円滑化

中小企業にとって生命線である資金調達の円滑化・多様化の一層の推進を図るため、中小企業の資金繰り状況を継続的に把握し、適宜、必要な政策について提言・要望を行う。マル経融資制度について、積極的な推進活動を図るとともに利用状況を把握し、必要な政策提言・要望活動を実施する。

【主なアクションプラン】

- (1) 金融実態調査等を通じた中小企業の資金繰り状況の把握と資金調達の円滑化・多様化にかかるニーズの把握、各地の取り組み事例の収集・フィードバック、および必要に応じ提言活動<通年>
- (2) マル経融資制度をはじめとする中小企業金融関連施策の積極的なPR<通年>
- (3) 各地が関わった好事例の積極的PR<通年>
- (4) マル経融資制度にかかる情報提供<通年>
- (5) 中小企業金融円滑化法の運用にかかる情報収集・提供<通年>

3. 企業再生・事業継続・倒産防止対策の強化

企業再生・地域再生の環境整備・強化を図るため、中小企業再生支援協議会・経営安定特別相談室との連携を強化する。

【主なアクションプラン】

- (1) 商工会議所が担っている中小企業再生支援協議会・経営安定特別相談室の横の連携体制構築支援と事例

の収集・フィードバック<6月~>

(2) 研修を通じた経営安定特別相談事業に関わる経営指導員のレベルアップ<通年>

4. 【新規】中小企業の実態に即した会計基準の策定

会計の国際化が進展する中、中小企業については、経営者に理解しやすく経営に役立つ会計基準が必要との観点から、「企業会計専門委員会」において、企業会計と会社法、税法との関係を考慮しつつ、中小企業の実態に即した新たな会計基準の策定に取り組み、普及・啓発を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 中小企業の実態に即した新たな会計基準の策定、普及・啓発<通年>
- (2) 「中小企業の会計に関する指針」の改訂<適時>

5. 中小企業における適正な取引の推進

中小企業における適正な取引の推進を実現するために、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の実効性の確保や、業種別「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」等、関係施策の周知・PRを図るとともに、必要な提言・要望活動を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所を通じた、ガイドラインと「下請けかけこみ寺」の周知・PRおよび効果にかかる調査の実施<通年>
- (2) 独禁法・下請法改正に係る提言活動<適時>

6. 【新規】中小企業の知的財産権取得・活用・保護の推進

知的財産立国を支えるわが国の中堅・中小企業が、知的財産権を容易に取得・活用・保護できる環境の実現に向けて、適宜、提言・要望活動を行うとともに、知的財産に関する普及・啓発に努める。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所や他の知財関係団体と連携した知的財産に関する普及・啓発<通年>
- (2) 知的財産権に関連する商標の類似商品・役務審査基準、営業秘密管理指針などの普及・啓発<通年>

<人材育成・確保支援>

7. 産業人材育成・確保支援のための「検定拡充5%運動」の継続強化

23年度以降も、企業、教育機関等の人材育成・能力開発ニーズを踏まえ、「検定拡充5%運動」を引き続き強力に推進し、産業人材育成・確保事業の一層の拡充を図るとともに、商工会議所財政基盤の強化に資する。具体的には、23年度の受験者数目標を98万人とし、これまで受験者の増加を牽引してきた簿記検定のみならず、販売士、日商PC検定の普及に注力しさらなる受験者増に向けた取り組みを行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」（仮称）と連動し、資格取得のメリットを訴求する各種媒体を活用したパブリシティ広報活動の展開<通年>
- (2) 「日商簿記推進アドバイザリーボード」による地方意見交換会を通じた、簿記の振興支援<7月~8月>
- (3) 販売士検定試験の受験者層・受験者数の一層の拡大に向けた販売士制度全体の見直し、『「買いたい」をつくる。「働く力」が身につく。企業が欲しがらる販売士検定』をキャッチフレーズとしたキャンペーンの展開、日本販売士協会と連携した販売士資格更新率の向上に向けた方策の検討<通年>
- (4) 指導・学習コンテンツや訓練カリキュラム等の提供による職業訓練に取り組む教育機関の支援を通じた同訓練における商工会議所検定の導入・活用促進<通年>
- (5) クラウドコンピューティングを活用した新試験システムの運用本格化と大学・高校等におけるネット試験導入促進<4月>
- (6) 【新規】日商PC検定を拡充し、その普及を一層推進するため、プレゼンテーションソフトの利活用スキル向上に資する新たな検定試験の研究、創設<10月>
- (7) 【新規】キーボード操作技能認定試験をはじめネット試験の広報・普及を図るイベントとしての「ネット試験会場対抗キータッチ2000グランプリ」の開催<10月>
- (8) 珠算能力検定、日本語検定の普及支援に向けた、日本珠算連盟、特定非営利活動法人日本語検定委員会との連携強化<通年>
- (9) あらゆる機会を通じた、厳正公正かつ円滑な検定試験施行に向けた取り組みの実施<通年>
- (10) 検定担当者が集まる各種会議を活用した各地商工会議所の好事例の提供<通年>

8. ジョブ・カード制度の普及に向けた積極的な推進

ジョブ・カード制度における職業訓練を活用して人材の育成・確保を図る採用意欲のある中小企業を支援するため、ジョブ・カード制度の普及に向けた国の事業に引き続き協力し、23年度末までに13,000社以上の普及サポーター企業数を開拓するとともに、訓練実施計画確認済企業数4,000社以上を目指す。

【主なアクションプラン】

- (1) 全国紙やホームページ、リーフレット、ポスター、企業での活用事例集などの各種広報媒体を活用した中小企業向けのPR活動の展開<通年>
- (2) 担当者研修会や業務連絡会議、ブロック会議などの各種会議を開催するほか、専用サイトやメールなどを活用し、委託事業を実施する商工会議所への各種の情報提供や委託費の適正な運用のためのコンプライアンスの徹底<通年>
- (3) ジョブ・カード制度推進研究会（制度普及推進員や学識経験者などで構成）を設置し、事業の効果的な進め方などについての調査・研究の結果の報告書とりまとめ、事業を実施する商工会議所への情報提供<10月~>

9. 就職力の強化等に向けた大学等との産学連携事業の拡充

大学や専修学校等の教育機関との産学連携の推進により、企業が求める実践的な人材や地域づくりに貢献できる人材の育成を支援することを通じ、地域活性化支援の一層の拡充を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所が行う地域における産学連携の範となるための、特色ある大学等との包括連携協定の締結＜適時＞
- (2) 地域・中小企業を対象とするプレ・インターンシップ・プログラムとして、大学向けの「地域産業視察プロジェクト」の支援＜通年＞
- (3) 商工会議所役員や地方の有力企業等による企業人講座を通じて商工会議所検定資格の普及を図るための大学内セミナー（「日本商工会議所アカデミー」（仮称））等の実施＜通年＞
- (4) 大学と連携し、商工会議所検定資格を中心とした、実社会での実践力の養成を目指した「産業人育成モデル・カリキュラム」の策定・検証＜通年＞

IV. 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援

1. 地域の経済・社会の実情に応じたまちづくりに対する支援の強化

まちづくり3法活用状況のフォローアップを図りつつ、「まちづくり特別委員会」において、地域の実情に応じたまちづくりの課題を検討し、課題解決への方策等を提示し普及を図る。

具体的には、都市計画法の見直しに関する提言を取りまとめるとともに、空き店舗・空き地対策など不動産の有効活用等に関する手法の提示・普及や大型店との共生について地域事例の情報提供を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 都市計画法の見直しへの対応、中心市街地活性化、商店街振興への取り組みに対するきめ細かな支援
＜通年＞
- (2) 学識者・専門家等も交え、中心市街地活性化法および関連制度を活用した場合とそれらに依らない場合のまちづくりの課題と解決策の検討＜通年＞
- (3) 不動産の有効活用に関する手法（プロパティマネジメント等）の事例研究と研修等を通じた普及・啓発
＜通年＞
- (4) 日商ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」による情報発信＜通年＞

2. 「観光立“地域”」推進への支援

各地商工会議所の観光振興に対する取り組みを調査し、それに基づく取り組みモデルを提示するとともに、会議、研修会等を通じて、その普及を図ることにより、観光立地域に向けた各地商工会議所の取り組みを促進・支援する。

また、観光振興大会の内容拡充につき検討するとともに、他の観光振興関連団体との連携を強化する。

【主なアクションプラン】

- (1) 観光振興に関する各地取り組み事例の調査とその分析（まちづくり一体型、地域資源活用型、広域連携型、農商工連携型などの範疇に分類）による取り組みモデルの提示ならびに委員会や実地を含む研修会等を通じたその普及＜11月＞
- (2) 観光振興大賞受賞商工会議所によるパネルディスカッションの実施、機関誌掲載による情報発信＜パネルディスカッション：7月、情報発信：通年＞
- (3) 観光振興大会の内容拡充へ向けた検討＜7～12月＞
- (4) 観光振興に関する他団体との連携強化、共同事業実施＜通年＞
- (5) 日商ホームページ「観光振興ナビゲーター」による情報発信＜通年＞
- (6) 観光関連の各種規制の見直し等に関する要望活動＜適時＞
- (7) 【新規】日商ホームページ等を活用した、全国で開催される祭に関する情報発信＜通年＞

3. 地域力を活用した新事業の創出、農商工連携の推進、販路開拓支援

地域の資源を活用して取り組む新たな特産品開発、観光開発、農商工連携、ものづくり技術・技能の育成、技術革新、地域ブランドの確立などを「地域力活用新事業全国展開支援事業」の活用等により支援する。

また、各地の活動の中心となる人材育成とともに、地域コミュニティの強化に向け、コミュニティ・ビジネスの展開など、地域の特性を踏まえた課題解決に向けた取り組みをサポートする。

「地域活性化専門委員会」において、各地商工会議所の地域力を活用したまちづくり、ものづくり、観光振興、農商工連携等の取り組みを「地域力活用514プロジェクト」（仮称）として取りまとめ、PR・周知を図り、各地の取り組みを促進・支援する。また、各地における社会資本整備に関する要望・課題の把握と検証を行い、必要に応じて提言活動を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】 「地域力活用新事業全国展開支援事業」の円滑な実施とフォローアップ、展示商談会、テストマーケティング等の実施による支援、新規事業の展開支援＜通年＞
- (2) 【新規】 アンケート調査や全国各地での「地域資源開発・人材育成セミナー」（仮称）の実施＜6月～＞
- (3) 【新規】 商工会議所の先進事例集「地域力活用514プロジェクト」（仮称）の作成と情報提供・PRを実施＜通年＞
- (4) 【新規】 社会資本整備に関する調査研究＜通年＞
- (5) 【新規】 農商工連携に係る各種支援策の周知・広報＜通年＞
- (6) 日商ホームページ「ものづくり情報ナビゲーター」「まちづくり情報ナビゲーター」および「観光振興ナビゲーター」による情報発信＜通年＞
- (7) 先進事例の取り組み責任者など専門家の各地商工会議所への派遣＜通年＞

V. 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応

1. 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応

「商工会議所環境行動計画」改訂版を策定し、地域・中小企業における自主的・継続的な環境対策を引き続き支援する。環境対策は、中小企業にとって新たな成長の原動力であるとともに、我が国が強みを活かして世界に貢献できる分野であることを踏まえ、「環境と経済の両立」の観点に立った政策提言や事業活動に取り組む。

【主なアクションプラン】

- (1) 「商工会議所環境行動計画」改訂版策定のための調査・研究<4月～>
- (2) 会員企業を支援するための各地商工会議所による環境への取り組み（例：「環境行動計画」の策定・推進、商工会議所自らの率先行動など）を一層推進<通年>
- (3) CO2チェックシートの改善、普及等で中小企業のCO2排出量の現状把握を支援<通年>
- (4) 中小企業のCO2削減を促進する「国内クレジット制度」を普及・推進<通年>
- (5) 「環境と経済の両立」を踏まえた地球温暖化対策に関する調査・研究、政策提言<適時>
- (6) 「容器包装リサイクル制度」の受託業務の円滑な実施、制度の普及・啓発、同制度の見直しへの対応<通年>
- (7) 「公害健康被害補償業務（汚染負荷量賦課金）」の受託業務を円滑に実施<通年>
- (8) 各地商工会議所の地球環境問題に関する取り組みの把握と周知<通年>

VI. 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化

1. 「商工会議所イノベーション推進運動」（仮称）による組織、事業、法制上の諸課題等への対応

大きな時代の潮流・構造変化の中で、商工会議所自身が新しい時代に適応し、自らの機能を最大限に発揮できるよう、「商工会議所イノベーション推進運動」（仮称）を開始する。あわせて、各地商工会議所および日本商工会議所の組織・事業・法制上の諸課題への迅速な対応を進める。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】商工会議所イノベーション推進室（仮称）を設置し、各地の組織・財政・運営基盤強化の取り組みを総合的に支援する「商工会議所イノベーション推進運動」（仮称）をスタート＜5月＞
- (2) 運営専門委員会において、各地商工会議所および日本商工会議所の機能・組織のあり方を検討＜通年＞
- (3) 地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定）や地域主権戦略会議における権限移譲・出先機関改革等の検討状況を踏まえつつ、商工会議所法に係る規制緩和・権限移譲について、引き続き検討＜通年＞
- (4) 全国商工会議所専務理事・事務局長会議等において、地域経済の危機における商工会議所の対応と連携支援の強化に関する情報・意見交換の実施＜5月＞
- (5) 「商工会議所職員の研修体系・プログラム」（20年度改訂）に基づく商工会議所役職員の人材育成の強化＜通年＞
- (6) 各地商工会議所が組織イノベーションの実現に取り組むためのビジョンや中期行動計画の策定支援＜通年＞
- (7) 研修会・会議等あらゆる機会を利用したコンプライアンスの徹底、取り組み支援＜通年＞
- (8) 検定試験の厳正公正かつ円滑な実施を図るため、専務理事・事務局長会議、委員会、研修会、担当者会議など、あらゆる場を通じた周知徹底＜通年＞
- (9) 【新規】23年度から検定担当になった職員を対象に、「新任検定担当者業務説明会」を年度初めに開催し、厳正公正な試験の施行をはじめ、個別検定試験に係る業務について説明・徹底＜5月＞
- (10) 「TOAS操作説明会」や 導入済商工会議所から意見や要望を聞き改善を図る「ユーザー会」、さまざまな活用事例を紹介する「TOASフォーラム」等の開催、会員サービス向上のための導入済み商工会議所における各種データの高度利用の検討
＜説明会・ユーザー会：適時、フォーラム：10月＞
- (11) 会員企業等の地域貢献の取り組み等を促進するとともに、会員に喜ばれるツールとしての日本商工会議所表彰制度の活用促進＜5月、11月＞
- (12) 広域連携や合併等各地商工会議所からの事業活動・組織運営に関する相談に対し、的確かつ迅速に対応＜通年＞
- (13) CCIスクエアの活用等による各地商工会議所の事業・運営に関する情報提供の拡充＜通年＞
- (14) 日商事務局における一層の経費削減および不採算事業の見直しの継続＜通年＞
- (15) 東商ビル建替計画に伴う区分所有に向けた検討＜通年＞

2. 商工会議所の役割や存在意義のさらなるアピール

日商と各地商工会議所が連携して商工会議所の存在価値を広く周知し、組織基盤の強化を図るため、前期の全国キャンペーンを発展させた「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」（仮称）を実施し、各地の広報・PR活動を支援する。また、記者会見やプレスリリースなどのパブリシティ機能を強化する。

さらに、会議所ニュース・石垣・ホームページ・ニュースファイルなどの媒体価値の向上を通じ、企業・市民・地域社会の信頼と評価を高めるとともに、商工会議所のブランド価値を向上させる。

各地商工会議所の広報・PR活動の分析をもとに、各地で共通して実施可能な広報・PR事例の共有化を図るとともに、先進的な事例を「広報特別委員会」において発表・紹介するなど、各地の広報活動を支援する。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」（仮称）の実施＜通年＞
- (2) 広報特別委員会において、各地商工会議所の広報活動の強化につながる先進事例・情報を提供＜適時＞
- (3) 商工会議所の要望により実現した税制改正や中小企業施策の拡充などに関する情報の各地商工会議所へのリアルタイムな提供＜適時＞
- (4) イノベーションを進める企業や地域を積極的に取り上げるなど、機関誌「会議所ニュース」、月刊誌「石垣」の内容の充実等＜通年＞
- (5) 「所報サービス」の提供、「会報編集担当者研修会」の開催等による、各地商工会議所の広報活動の一層の支援強化＜通年＞
- (6) 報道機関との意思疎通の円滑化を図るため、会頭、専務理事等と報道機関との懇談を定期的に行う＜適時＞
- (7) 商工会議所を紹介するTVCMコンテンツの一層の活用促進＜通年＞

3. 各地商工会議所の会員増強運動の継続した取り組みへの支援強化

現場に立脚した活動を推進し、多様化する会員ニーズへの対応を図るため、引き続き、各地商工会議所における会員事業所訪問活動等の取り組みを推進、支援するとともに、新規会員加入のための各地商工会議所の会員増強運動や会員の退会防止等に向けた取り組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- (1) 全会員事業所訪問、会員増強運動、会員退会防止対策等の事業活動・組織運営に関する先進事例収集・提供による取り組み促進、活動支援＜通年＞

4. 共済等、商工会議所の収益力強化に向けた新たな会員サービス事業の研究開発

の継続

各地商工会議所の財政基盤の強化に資するため、共同購入等の経費削減事業を検討するとともに、新たな会員サービスにつながる事業を開発する。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】商工会議所イノベーション推進室（仮称）において、新たな収益事業や会員サービス事業について検討＜8月～＞
- (2) 集中PR月間を設定するなど、休業補償制度を拡充した「業務災害補償プラン」をはじめ、各種共済制度の普及促進＜募集PR月間：2月＞
- (3) 税制適格年金廃止問題、特定退職金共済の適正運用問題等のフォローアップ＜通年＞
- (4) 【新規】日商と各地商工会議所による共同購入事業等の経費削減事業を開始＜4月＞

5. 日本YEG、全商女性連の活動支援と会員加入促進

日本YEG、全商女性連の提言力、事業・組織の一層の拡充・強化を図るとともに、日本商工会議所と日本YEG、全商女性連の各種事業の連携強化をはかる。

【主なアクションプラン】

<日本YEG>

- (1) 日商の政策提言・要望活動に次代の経営者の声を反映させるため、日商各種専門委員会を通じたYEGメンバー意見の取込<適時>
- (2) 中小企業の国際展開支援の観点から、日本YEGの国際交流活動、国際研修活動等の積極的支援<適時>
- (3) 商工会議所の組織力強化のため、YEG未設置商工会議所における新設促進と、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進<通年>
- (4) YEG活動ならびに各地商工会議所事業の活性化、ノウハウ共有のため、「YEG大賞」への参加拡大と各地YEG事業のデータベースである「YEG事業ナビ」のより一層の充実・活用支援<通年>
- (5) 第二創業（経営革新）支援の一環として、「YEGビジネスプランコンテスト」の積極的推進支援<7月～>

<全商女性連>

- (1) 日商の政策提言・要望活動に女性経営者の声を反映させるため、日商各種専門委員会を通じた全商女性連メンバー意見の取込<適時>
- (2) 日商常議員会における決議に基づき、①女性会未設置商工会議所における新設促進と全商女性連への加入促進、②定款への位置づけ、③代表者の常議員会等へのオブザーバー出席の促進<通年>
- (3) 「女性起業家大賞」を実施し、創業の観点から女性経営者を支援<10月>
- (4) 「石垣」やホームページを活用した、全商女性連および女性会活動等の情報発信<通年>
- (5) 女性会およびその役員・会員を対象とした全商女性連表彰制度の実施<10月>
- (6) 地球温暖化問題および教育再生に関する女性会事業の支援および普及・啓発<通年>

以 上